

研究ノート

近年におけるインドネシアの対華人政策の変容

合 田 美 穂

1. はじめに

1998年5月の排華暴動を契機として、インドネシア政府による対華人政策に大きな転換が見られてから10年あまりが経過した。現在、ユドヨノ大統領は、今後、インドネシアにおいて、華人を含めたマイノリティ民族に対する差別や偏見を二度と起こさないということをあらためて表明し、民族融和の社会の実現を国家の目標においている。

華人はインドネシア全人口の約3%を占めるマイノリティである¹⁾。インドネシアでは、原住民と華人との間に、長期にわたる隔たりや矛盾が存在していた。両民族間における隔たりや矛盾は、オランダ植民地政府の、原住民と華人の分割統治による両民族の分断にまで遡る。その後、インドネシアでは、歴史的に何度も排華事件が発生していた。

1949年のインドネシアの独立以降、スカルノ政権下において、積極的に排華政策が開始された。インドネシアでは、華人人口は人口の約3%しかないが、中華民族がマジョリティを占める国家以外では、世界で華人人口が最も多い国家である²⁾。これまで、華人はインドネシアの経済発展には非常に重要な役割を果たし、国家に大きな影響をおよぼしてきた。華人の経済的な影響力から、華人はインドネシアにとっては非常に重要な民族グループであると考えられていた。

スハルト、スカルノ両政権下では、政治家にとっての華人の存在は重要なものであった。華人からの得票数や、経済力を持った華人からの支持を無視できないとして、スカルノ、

スハルト両大統領は華人に注意を払い続けてきた。そして、華人からの大きな支持を得て、それを国家の発展や政権の維持に十分利用しながら、華人と密接な関係を築いてきた³⁾。両大統領は、華人の権益を守ってきたわけではなく、華人との密接な関係は、政治家にとっての利益につながる関係であるともいえた。

スハルトは、1966年に反共運動が排華暴動に転じた際に、当時のスカルノ大統領から政権を奪取し、大統領に就任、その後更に排華政策を強めていった。華人は厳しい排華政策の下で、政府からの圧迫を受けてきた。スカルノ、スハルト両大統領政権下では、政治家や軍人と密接な関係にあった一部の華人企業家などを除いては、排華政策は一向に改善されることはなかった。

そして、1998年5月に、経済危機を発端とした反政府デモを経て、排華暴動が発生し、その中で暴行を受けた華人女性は1000名前後におよび⁴⁾、死者は1339人に達し、多くの華人資本の商業施設、華人の住宅、華人所有の車両などが破壊された⁵⁾。

スハルト政権が1998年に崩壊してからは、インドネシア華人を取り巻く政策は大きな転換を見せている。過去の幾度にもおよぶ排華暴動が教訓となり、ワヒド大統領以降の施政者は、排華的な法令を廃除し、多元的な民族融和国家の建設を目指すようになっていく。

スハルト政権崩壊以後、「民主化」の流れのなかで対華人政策の変化を大きく決定づけたものは、大統領令14号(1967年制定)の廃止である。該法令は公的な場での中国伝統行

1) 潘翎編『海外華人百科全書』、香港:三聯書店、1998年、151頁。

2) 余謙梁「印尼亞齊華人實際遇難人數可能多達兩千」、『新華每日電訊』、2005年01月08日、第1版。

3) 廖建裕「印尼總統選舉與印尼華人」、『新加坡聯合早報』、2009年7月7日。

4) 郭陸興、汪峰、李天榮編『印尼暴亂與非華心聲』、菲律賓:慈橋基金會、2001年、6頁。

5) 上掲載書、7頁。

事の開催の禁止や、中国語表示の禁止などを定めたものであった。2003年には、華人の最も重要な伝統行事である「旧正月」が国民の祝日として制定され、2006年には、華人が所持を義務づけられていた国籍証明書が廃止された。

スハルト政権崩壊以降の施政者は国際的なイメージも重視しながら、民族融和政策を積極的に打ち出している⁶⁾。そういった対華人政策の大転換の中で、今後インドネシア華人はインドネシアの中で、どのように位置づけられていくのであろうか、どのような役割を果たしていくのであろうか、華人はどのようにあるべきかということをも本研究において考察する。

2. 1998年以前の華人を取り巻く状況

<対華人政策>

過去に遡ると、植民地政府による原住民と華人に対する分割統治が、両民族の融和の機会を阻み、両民族間に隔たりを生じさせることとなった。1870年から、独立を経た1960年にかけての土地政策は、その一例である。当時、原住民のみが農地などを所有することが許可されていたために、土地を所有することができない華人は原住民と連携し、「アリババ式」(アリは原住民、ババは華人を指す)と言われるビジネスを展開していた。

スハルト大統領時期には、更に政治家と密着な関係を築いて財を成した華人企業家が「チュコン」と呼ばれるようになった。「アリババ式」ビジネスを通しての関係であっても、「チュコン」としての政治家との関係であっても、原住民と華人がともに助け合って共存していたというわけではなく、両民族が分断された中で、互いが利用し合っている構図があった⁷⁾。

実際に、上述の土地政策によって、原住民と華人の居住地も分化されることになり、農地を所有することができなくなった華人の多くは都市の商業地域に居住し、多くの原住民

が農村に残った。このようにして、それぞれの民族が独自のコミュニティを作ることによって、両者の接点は限られるようになったのである。

インドネシア大統領は、国家元首でもありまた武装部隊の最高統帥でもあり、独自で法令を頒布する権限を有している⁸⁾。独立後のインドネシアでは、大統領の権限が非常に大きく、大統領主導の民族政策によって、華人が大きな影響を受けてきた。1945年から1965年のスカルノ大統領執政期、そして、1966年から1998年のスハルト大統領執政期において、排華的な要素を含んだ大統領令14号(1967年制定)などを通して、積極的に華人の同化政策を推し進めてきた⁹⁾。

1980年代になると、政府は、非原住民のインドネシア国籍取得のための条件を緩和したために、多くの華人がインドネシア国籍を取得することとなった。しかしながら、インドネシア国籍を取得した華人の身分証明書には、非原住民であることが記載され、原住民とは区別されていた。(インドネシアの憲法およびその他の法律には、60条以上におよぶ排華的な条例があったが、華人の身分証明書に特別な記号が記されていることが特徴的であった。)

華人がビザ、パスポートまたは法的な証明書の発行を申請する際には、必ずとっていいほど、余分な書類の作成や過大な費用を要求されるなどの差別を受けていた。国立大学でも華人の入学定員が少なく設定されていた¹⁰⁾。このように、華人を「非原住民」としてラベリングすることによって、原住民と区別し、原住民との差別化が図られていたのである。

主要なメディアは、華人が原住民と離れた場所に高級住宅地を造成したり、公の場所で

8) 「印尼概況」、『新華網』, http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-06/18/content_445743_1.htm。

9) 郭陸興、汪峰、李天榮編『印尼暴亂與非華心聲』, 菲律賓: 慈橋基金會, 2001年, 190頁。

10) 高偉濃、萬曉宏「東南亞華僑華人政策的變化及華人社會經濟概觀—東南亞華人情況2002年回顧與2003年前瞻之一」, 『東南亞縱橫』, 2003年5期。

6) 廖建裕「印尼總統選舉與印尼華人」, 『新加坡聯合早報』, 2009年7月7日。

7) 同上。

華語を使用したりしているといった例を挙げて、華人の派手な生活スタイルや生活態度を批判的に報道することもあった¹¹⁾。こういった報道や、公的な場での中国語の使用禁止などといった華人に対する差別的な政策が、原住民の華人に対する偏見や誤解を助長していったのである¹²⁾¹³⁾。

<原住民と華人との関係>

原住民と華人の分化は、上述のように、オランダの植民地統治時期より始まっていた。植民地政府によって、原住民と華人との分割統治がなされていたこと、更に、第二次大戦中は日本軍が原住民を保護しながら、華人に打撃を与えたことなどによって、原住民と華人の間には、施政者によって作られた隔たりや矛盾が早い段階から生じた¹⁴⁾。加えて、独立前後からのアリババ式ビジネスや「チュコン」の出現によって、原住民は、華人に対して「裕福な外来民族」という認識を持つようになっていた¹⁵⁾。

それら政策による要因以外にも、両民族の宗教や文化の相違が、両者を更に分化させていた。多くの原住民が信仰するイスラム教を、多くの華人は信仰することはなかった。多くの華人は、儒教、仏教、道教、孔教などを信仰していた。両者の宗教の相違は、食文化、生活習慣、宗教に基づく価値観などの差異につながり、両者が共存することを困難にさせていた¹⁶⁾。ある研究者は、「インドネシアの大多数はイスラム教徒であるために、華人は種族の区別だけではなく、宗教においても区別されるようになっていく」と述べている¹⁷⁾。

宗教は民族アイデンティティを構成する重要な要素であるために、こういった差異が生じることが必然的であるといえた。

極端な民族主義的思想は、こういった差異からも生じやすい。民族主義者のアサドは「華人が政治に参加するのは、インドネシアを利用する場合のみである。彼らはインドネシアには忠誠心がない」と述べた¹⁸⁾。別の民族主義者組織は「インドネシア経済が20年遅れることになっても、華人を追い出すべきだ」と宣言している¹⁹⁾。このような背景の下で、一部の政客や民族主義者の中には、この原住民の華人に対する感情を刺激し、排華事件を起こそうとする者もいた²⁰⁾²¹⁾。

インドネシア独立後、幾度も排華事件が発生していた。とりわけ1965年から1966年にかけての排華運動と、1998年の排華運動では多くの死者と負傷者が出て、これまでの排華暴動の中で最も深刻な事態を招く結果となった。1998年以前は、こういった状況が改善されることはなく、両者の関係は悪化の一途をたどっていた²²⁾。

しかしながら、どの地域においても原住民と華人が分化されていたわけではない。一部の地域では、原住民と華人はかねてから協調的な関係を築いていた。例えば、ジャワ島のバンドンでは、早い段階から、華人企業家が無償で地域の建設工事を行ったり、原住民の従業員に福利厚生に力を入れたりしており、原住民と華人は良好な関係を築いていた²³⁾。1998年5月の排華暴動では、バンドンではその影響を大きく受けずに、国内では比較的平静を保っていた。決して、全ての地域において良好な関係を築けていなかったというわけではなかったことに留意する必要もある。

11) 『偵探』, 1998年第7期, 70頁。(温北炎, 鄭一省『後蘇哈托時期的印度尼西亚』, 264頁にて引用。)

12) 郭陸興, 汪峰, 李天榮『印尼暴亂與菲華心聲』, 菲律賓: 慈橋基金會, 2001年, 190頁。

13) 上掲載書, 201頁。

14) 芮立平「印尼還會發生種族衝突嗎」, 『世界經濟與政治論壇』, 1995年第5期, 42頁。

15) 楊曉強「印尼原住民華人觀淺論」, 『東南亞研究』, 1999年第1期, 61頁。

16) 潘翎編『海外華人百科全書』, 香港: 三聯書店, 1998年, 162-164頁。

17) 芮立平「印尼還會發生種族衝突嗎」, 『世界經濟與政治論壇』, 1995年第5期, 43頁。

18) 上掲載書, 61頁。

19) 同上。

20) 上掲載書, 204頁。

21) 温北炎「印尼華人應居安思危之我見」, 『東南亞研究』, 2006年第五期, 75頁。

22) 温北炎「印尼華人融入當地主流社會的現狀, 挑戰和發展趨勢」, 『東南亞研究』, 2008年第4期, 68頁。

23) 楊曉強「印尼原住民華人觀淺論」, 『東南亞研究』, 1999年第1期, 59頁。

<経済格差>

経済面においても、原住民にとって、華人とは、「アリババ式」ビジネスで、あるいは「チュコン」として、経済的な地位を得るために政治家や軍人と結託する際にだけにインドネシア人と自称するだけの民族であると認識されていた。また、時には、インドネシアの策略者であり、インドネシアに忠誠心がないともみなされていた²⁴⁾。実際には、社会においても、原住民とは異なる華人の生活スタイルが原住民との間に大きな隔たり作っていた。

原住民と華人との関係の中で、極めて顕著なものであったのが、両者の経済格差である。1998年の排華暴動について、ユーソフ副大統領は「貧富の差が排華の要因となった」と明言している²⁵⁾。東南アジアの華人は、自身の民族性、あるいは華人の特性であるもいわれる儉約、勤勉によって、また、海外華人との経済的なネットワークを構築して、多くが中小企業を経営してきたといわれている。そして、インドネシアでは、一部の成功した華人企業家は、スカルノ、スハルト両政権下で、政治家や軍人と緊密な経済的関係を築き上げてきた。そこから、インドネシアの原住民を主とする労働者と、華人を中心とする経営者という構図が出来上がった。それは華人と原住民との民族間の対立意識にまで発展した。

また、土地政策という背景の下で、華人の多くが都市部に居住し、原住民の多くが農村部に居住して低所得に甘んじるという構図も独立以前から継続していた²⁶⁾。実際に、繁華街を常に利用し、高級住宅地に居住し、子女を海外留学させることができるのも政治家、軍人、華人であった²⁷⁾。このような経済格差

が原住民の華人に対する反感につながっていった。

そのような関係性の中で、「華人は人口の3%でしかないのに、国内の8割の富を所有している」という言説が、原住民社会で流れるようになり、多くの原住民は1998年の排華暴動の際には、その言葉を持ち出し、不満を強めていた²⁸⁾。実際には、1995年の大企業の納税統計によると、高額納税者10名のうち、原住民は3名で、華人は7名であった²⁹⁾。

<華人の教育、文化、宗教に対する政策>

1966年以降、スハルト大統領は、華文学校、華人組織、華文の禁止を徹底した。具体的には、全インドネシアの629校の華文学校を閉校し、公的な場所における中国語および漢字の使用や、中国文化を発揚することを禁止し、中国語の看板の掲示も禁止した。中国語による刊行物の出版と輸入、および、中国語のテープ、ビデオ、映画の輸入も禁止となった。製品の使用説明書でさえも、中国語を使用することが禁止された。更に、1967年には、14号大統領法令を頒布し、華人が公共の場所において宗教儀式や伝統行事を開催することが禁止された。華人にはインドネシア名を使用することや、イスラム教を信仰することを奨励した。

中でも特筆すべきことは、華人のみならず、原住民の信者も数多く存在している孔教への制圧である。1969年に頒布された5号大統領法令では、1965年にスカルノが頒布した1号大統領法令を追認する形で、孔教を6大宗教の1つとして認定している。しかし、スハルト大統領は、積極的に華人に対する同化政策を推し進める計画の中で、孔教に対しても、華人文化と同様の政策を実施したのである。

1978年には、身分証明書上に孔教を信仰宗教と記載することが禁止された。そして、1979年には、政府の婚姻登録部門で、孔教による結婚登録を受理しないことし、学校での

24) C. A. Coppel, *Indonesian Chinese in Crisis*, London: Oxford University Press, 1983, p.178

25) 『千島日報』, 2004年10月21日(温北炎, 鄭一省『後蘇哈托時期的印度尼西亚』, 北京: 世界知識出版社, 2006年, 246頁にて引用。)

26) 『國際日報』, 2008年6月25日(丁麗馨「試論後蘇哈托時代印尼華人社團與印尼多元和諧社會的構建」, 『東南亞研究』, 2009年第5期, 69頁にて引用。)

27) 『羅盤報』, 1998年6月23日(温北炎, 鄭一省『後蘇哈托時期的印度尼西亚』, 265頁にて引用。)

28) 『華裔的悲情』, 香港: 中國和世界雜誌社, 1998年, 15頁。

29) 楊曉強「印尼原住民華人觀淺論」, 『東南亞研究』, 1999年第1期, 62頁。

孔教宗教科目が段階的に廃止されることとなった³⁰⁾。この政策に対して、孔教側も策をめぐらせて存続の危機から逃れようとしていた。公的な場での宗教活動が禁止された際には、孔教側は孔子の生誕日とインドネシアの青年宣言記念日が近い時期にあるということを利用して、青年宣言記念日に孔子の生誕日を祝ったりしていたが、活動は極めて制限を受けていた³¹⁾³²⁾³³⁾。この時期、政府が華人や孔教に対する制圧を強めるにしたがって、華人社会や孔教は更に自身へのアイデンティティを更に強固なものにすることになったのである。

3. 近年における華人を取り巻く環境の変化 <対華人政策の変化>

現在、インドネシア政府はこれまでの排華的な政策のイメージを払拭すべく、積極的に民族融和政策を推進するようになってきている。1998年のスハルト退陣以降の大統領は、華人に対する従来の差別的な法令を排除するように努めてきた。1998年就任のハビビ大統領は、従来の華文の使用や中国伝統文化の発揚を禁止する政策を廃除した³⁴⁾。

1999年にワヒド大統領が就任してからは、更に、積極的に排華的な政策を排除していった。例えば、公的な場での華人の伝統行事の開催、華人の宗教や華人の慣習に基づいた活動に対する制限を撤廃し、華文学校の設立および華字紙の発行の禁止も解除し、更には、

華文教育の科目を、小中学校、私立学校、言語学校および全国の大学の中文学科に開講することを認可した。そして、中国語名の使用も承認した³⁵⁾³⁶⁾。ワヒド大統領は、「華人は居住国に忠誠心を持たなければならないが、中国語を放棄すべきではなく、また中国文化を継承する権利を持っている。」と述べている³⁷⁾。

その後のメガワティ大統領およびユドヨノ大統領は、多元的な民族融和社会の建設に向けて、更に積極的な改革を実施した。2003年には、メガワティ大統領によって、華人の最も重要な伝統行事である「旧正月」が国民の祝日として制定された³⁸⁾³⁹⁾。

2006年8月9日には、ユドヨノ大統領によって、新国籍法が施行されたのと同時に、旧国籍法が廃除された。旧国籍法には、少数民族(非原住民)、性別などに対する差別的な条項が含まれている⁴⁰⁾。新国籍法は、全ての民族に同等の権利と義務を与えられたものである。ある現地の華人によると、新国籍法の実施までには一定の期間と、司法部、内省部、教育部といった部門の協調によって成功したものであり、施行までは容易なものではなかったという⁴¹⁾。新国籍法の施行によって、インドネシア華人が、別種の国民であるとしてラベリングされ、二等公民としてみなされることは、基本的になくなったのである⁴²⁾。こういった華人に対する政策の変化だけをみても、華人が法律的にも文化的にも、土着民族と同様

30) 王愛平「インドネシア孔教の形成と発展」、『暨南學報(哲學社會科學版)』, 2010年第3期, 217頁。

31) 王愛平「インドネシア孔教の形成と発展」、『暨南學報(哲學社會科學版)』, 2010年第3期, 217頁。

32) スハルト大統領の5号大統領法令およびパンチャシラ(インドネシア建国の5原則)の第1条である信仰では、政府は、孔教も含めた宗教の自由を保障しなければならないとしている。詳細は、王愛平「宗教對印尼華人融入當地社會的作用—以印尼孔教、「三教」為例」、『世界民族』, 2010年第5期, 63-64頁。

33) 政府のこういった孔教への制圧は、他の宗教指導者からも同情されていた。当時のイスラム教指導者連合会主席のワヒドは、政府の孔教に対する弾圧は少数民族に対して不公平なものであるという声明を何度か発表していた。詳細は、王愛平「インドネシア孔教の形成と発展」、『暨南學報(哲學社會科學版)』, 2010年第3期, 217頁。

34) 鄒雲保「瓦西德執政後的印尼華人」、『八桂橋刊』, 2001年2期, 35頁。

35) 張敏, 李士君「印尼將創立三十五年來首家華文學校」、『檢察日報』, 2000年6月26日, 8版。

36) 郭婕好『印尼族際關係中華人的困境——從文化視角所作的探索』(廈門大學修士論文), 2007年5月, 47-48頁。

37) 文峰「文化適應的失敗——印尼華人困境再思考」、『東南亞』, 2001年第2期。

38) 溫憲「中國印民永做好夥伴」、『人民日報海外版』, 2005年04月26日。

39) 賈都強「轉型進程中的印尼華人社會: 現狀, 問題和前景」, 『當代亞太』, 2006年第1期, 52頁。

40) 溫北炎「印尼華人融入當地主流社會的現狀, 挑戰和發展趨勢」, 『東南亞研究』, 2008年第4期, 69頁。

41) 「印尼總統表示要保證貧苦華人民事權益」, 『新華網』, 2008年02月13日, http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-02/13/content_7597914.htm。

42) 賈都強「轉型進程中的印尼華人社會: 現狀, 問題與前景」, 『當代亞太』, 2006年第1期, 52頁。

の権利が与えられるようになったとも言える⁴³⁾。

そういった政策を実施したのは、華人政治家ではなく、原住民の政治家であるということが注目するに値することである。マジョリティである原住民の政治家が華人を尊重することは、その国でマイノリティの文化が承認されているかどうかの1つの指標になっていると言えるのである⁴⁴⁾。ユドヨノ大統領は、2011年に、華人の旧正月行事に参加した際には、政府は2年以内に、国内の華人への差別問題を徹底的に改善すると表明している⁴⁵⁾。

華人を承認するこういった政策は、程度の差はあるものの、周囲の国家（シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン）でもすでに実施されている。各国では多少なりとも民族問題を抱えながらも、現在は大きな民族衝突には至っていない。こういった周辺諸国の状況を見ても、このインドネシアの対華人政策の転換によって、原住民と華人との融和の促進が期待されるといえるだろう。実際に、その後、2004年12月にインド洋地震による津波発生による更なる経済危機に面しても、大きな排華事件や民族衝突には至っていない⁴⁶⁾。

<経済環境の変化>

過去においては、中国との外交関係や、華人と原住民の経済的地位の差異、あるいは国家の深刻な経済危機などの問題が、インドネシアでは、排華暴動の口実として利用されることが多かった。過去の排華事件と当時の国内の経済状況を見ても、それらは大きく連動しており、原住民の経済面での不満が、華人に対する不満へとつながっていた。1998年の排華事件の際には、華人がインドネシアの経済を握っているという言説まで出現し、その言説が更に排華感情を助長したのである⁴⁷⁾。

ワヒド大統領は、過去におけるインドネシア華人による、インドネシア経済に対する貢献についての認識を示し、華人を取り巻く環境を改善すると明言した⁴⁸⁾。その後のメガワティ大統領在任の3年余りの間に、インドネシア国内の経済年間成長率が4.5%に達し、インドネシアの経済も大幅に改善された⁴⁹⁾。そして、ユドヨノ政権下の、2010年におけるインドネシアのGDPの成長率は6.1%に達している。この数字は国内の政治的安定にもつながっており、スハルト統治時代からは大きな改善を見せている⁵⁰⁾。現在のインドネシアの経済状況の改善は、原住民の排華的な感情を抑えることに多少なりともつながっている。

インドネシアと中国の経済貿易関係の強化もまた、インドネシア華人の状況の改善に寄与している。1998年の経済危機の後、インドネシアの経済は、中国との好ましい経済貿易関係の後押しで、確実に回復の兆しが見られるようになってきている。2004年におけるインドネシア統計局の数字によると、当年の上半期の石油以外の貿易において、インドネシアは、中国の4番目の輸出先となっており、中国もまたインドネシアにとっての3番目の輸入国となっている⁵¹⁾。別の統計によると、2010年におけるインドネシアと中国両国の双方の貿易額は427.5億米ドルに達し、2009年から50.6%も増加している⁵²⁾。ユドヨノ大統領もまた、近年、両国の貿易額は数年以内に800億米ドルにまで達するだろうとインタビューに答えている⁵³⁾。

48) 鄒雲保「瓦西德執政後的印尼華人」、『八桂橋刊』, 2001年第2期, 35頁。

49) 溫北炎「經濟全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」, 『東南亞研究』, 2005年5期, 71頁。

50) 夏英「“印尼與中國在南海無爭端”——訪印度民西亞總統西洛・班邦・尤多約諾」, 『南方週末』, 廣東: 南方報業傳媒集團, 2011年8月4日, 第A8版。

51) 王孟霞「印尼挺進中國市場」, 『中陸經濟導報』, 2004年09月02日, 第A2版。

52) 李皖南「印尼2010年政治, 經濟, 外交形勢回顧與展望」, 『東南亞研究』, 2011年2期, 46頁。

53) 夏英「“印尼與中國在南海無爭端”——訪印度民西亞總統西洛・班邦・尤多約諾」, 『南方週末』, 廣東: 南方報業傳媒集團, 2011年8月4日, 第A8版。

43) 翟景升「印尼華人不再需國籍證」, 『世界報導』, 2002年06月22日, 第3版。

44) 溫憲「中國印民永做好夥伴」, 『人民日報海外版』, 2005年04月26日。

45) 同上。

46) 羅綺萍「中國駐印尼大使盧樹民: 印尼災區並無排華」, 『21世紀經濟』, 2005年01月10日。

47) 郭睦興, 汪峰, 李天榮『印尼暴亂與非華心聲』, 菲律賓: 慈橋基金會, 2001年, 164-171頁。

国家の経済的な利益を考えると、インドネシアと中国の友好関係は不可欠であり、国内において排華暴動などが起こることによって、両国の友好関係にも悪影響がおよぶことは必至であると考えるのは自然の流れである。また、排華暴動は、中国からの投資、中国からの観光客からの経済効果を妨げるだけでなく、インドネシアと中国との架け橋となって重要な役割を果たしているインドネシア華人の国家に対する貢献の機会をも絶ってしまうことになる。

ユドヨノ大統領就任以降、インドネシアと中国の経済関係は更に強化され、2005年4月には、中国の胡錦濤国家主席がインドネシアを訪問し、両国は経済の戦略関係の共同宣言に署名した⁵⁴⁾。ユドヨノ大統領は、「インドネシア華人組織は、インドネシアと中国の経済貿易関係の発展に重要な役割を果たしている」と述べている⁵⁷⁾。

2004年以降、5回にわたる中国での展覧会にも、華人が集団で参加をしている。特に、インドネシア中華総商會は、インドネシア商業省対外貿易促進局による北京での第2回インドネシア展覧会の開催に際して、インドネシアと中国のビジネスチャンスの機会を提供することに多大な助力を行った⁵⁸⁾。その他にも、インドネシア・中国における経済社会文化協会、インドネシア中国工商會館、インドネシア中国企業家協会、インドネシア北京商會なども、両国の経済貿易関係において活躍している⁵⁹⁾。

経済面以外の領域においても、近年、イン

ドネシアと中国との提携が見られる。例えば、2005年に、両国によるエネルギーおよび軍事協力が強化され、2006年にはインドネシアがインフラ・プロジェクトに中国資本を招いた。2011年11月17日には、中国の温家宝総理が、バリ島で開催された会議において、ユドヨノ大統領と会談した際に、中国がインドネシアの6大経済プロジェクトの基礎設備建設と産業発展に参与することを、非常に重視していると述べた。ユドヨノ大統領もまた、インドネシアは中国企業に感謝するとともに、中国とともに努力していくことを希望していることを示した⁶⁰⁾。

インドネシア政府は、国内の華人のみならず、インドネシアに投資をする中国人や海外華人を歓迎、保護し、支持すると明言している⁶¹⁾。インドネシア旅行部も、インドネシア華人の存在は、中国人がインドネシア旅行をする際に、双方の文化や民属性を有する架け橋的な存在として、大きな役割を果たすことになることを期待をしている⁶²⁾。グローバル化の国際情勢の中で、インドネシアと中国は外交および経済関係は更に密接に発展し、インドネシア華人は、両国の経済貿易関係の発展の上で、重要な役割を果たすようになることが期待できる。このような状況のもとで、インドネシア華人自身も、中国との架け橋として、インドネシアに貢献するという意識を持つ必要があると言えよう。

<華人組織の変化>

インドネシアの華人社会では、排華的な法律の廃止によって、華文や華人に関する組織が数多く出現している。多くの華字紙も、華人の声を代弁するために、次々と出現している。華字紙の『印尼日報』、『和平日報』、『千

54) 温北炎「経済全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」、『東南亞研究』、2005年第5期、72頁。

55) 温北炎「印尼華人應居安思危之我見」、『東南亞研究』、2006年第5期、73頁。

56) 温北炎「印尼華人融入當地主流社會的現狀、挑戰和發展趨勢」、『東南亞研究』、2008年第4期。

57) 「印尼總統希望華人社團成推動印尼與中國關係的橋樑」、『中國東盟協會網』<http://www.chinaasean.org/html/report/18992-1.htm>。

58) 黄麗嫦「中國與印尼關係發展中軟實力的提升及華僑華人的推動作用」、38-39頁。

59) 許梅、黄麗嫦「試論華僑華人在推動中國與印尼關係發展中的獨特作用」、『八桂僑刊』、2009年9月第3期。

60) 「中國國務院總理温家宝與印尼總統蘇西洛舉行會談」(中華人民共和國中央人民政府)、2011年11月17日、http://www.gov.cn/ldhd/2011-11/17/content_1996772.htm。

61) 夏英「“印尼與中國在南海無爭端”一訪印度民西亞總統西洛・班邦・尤多約諾」、『南方週末』、廣東：南方報業傳媒集團、2011年8月4日、第A8版。

62) 錢春弦「印尼旅遊業亮出中華文化牌」、『新華每日電訊』、2003年10月19日、第3版。

島日報』などや、定期刊行物である『印尼與東協』、『新聲月刊』、『印華之聲』も刊行されるようになってきている。

しかしながら、華字紙や華文定期刊行物の普及率はさほど高くないのが現状である。財政面の問題から、すでに『新生日報』は停刊となっており、現段階では、インドネシアの十大華字紙の総販売量は5万部にも満たない状況である。それは、30年以上にもおよぶ排華政策で、華文を読める人口が激減したということも大きな要因であると考えられる。

華人も自らの権益を守るために、華人による組織を復活させている。例えば、「インドネシア華裔総会」、「インドネシア百家姓協会」、「インドネシア客属聯誼会」、「インドネシア孔教総会」、「インドネシア中華青年正義聯合会」などが設立されている⁶³⁾。こういった組織は、華人の凝集力を強めることや、華人の権益を守るだけでなく、インドネシアと中国との架け橋になり、また、中国語や中国文化を継承、発展させていく力も有している⁶⁴⁾。

特に、「インドネシア百家姓協会」は非常に活動的な組織であり、社会福祉方面での活動に力を入れている。また、若い世代の華人と原住民に対して、民族間の理解を促進することを目的とした講座、セミナー、演説なども実施している⁶⁵⁾。アチェで発生した地震に際しても、該会は、学校、病院、マーケット、回教寺院などの修理も行っている。

「インドネシア華裔総会」は、華人と原住民との貧富の差を縮めるために、貧困線上にいる原住民に対する支援活動を実施している⁶⁶⁾。該会の資金によって道路工事、生計困窮者への生活補助などが実施されている。また、その他、「バンドン閩南基金会」によって貧

民に対して無料診療が提供されたり、「巨港慈濟基金会」によって貧民への米の無償提供などが実施されたりしている。華人組織によるこういった救済および慈善活動は、原住民との共同体意識を高め、原住民の華人に対する偏見を払拭するという目的も含まれている⁶⁷⁾。

<華人の参政>

かつては、インドネシアでは、華人が政党に加入するならば、全民族によって組織されている「インドネシア融合党」に加入しなければならないという原則があり、華人独自の政党が作られることはなかった。多くの研究者は、「華人の政治に対する不参与の状況は、華人と原住民との間の溝を深めることになるだけである。」と言って警笛を鳴らしていた⁶⁸⁾。

1998年の排華暴動以降、華人は自らの権益を守るために、また自らの声を政治に反映させ、政治および社会での影響力を強めるために、政党を組織したり、参政したりするようになってきている。ワヒド政権下では、華人の参政が相次いだ⁶⁹⁾。1998年以降、「インドネシア華人改革党」、「多元統一党」、「インドネシア公民党」、「インドネシア同化党」、「インドネシア民主仏教党」、「インドネシア大同党」、「インドネシア協和党」などが前後して成立した⁷⁰⁾。

1999年の議会選挙（下位選挙）において、「インドネシア大同党」は、国会への参政権を獲得し、国会に1人の議員を送り込むことに成功した。また、地方議会でも数十議席を獲得した⁷¹⁾。2011年現在、国会に7名前後の

67) 『千島日報』、2003年10月8日。（溫北炎，鄭一省『後蘇哈托時期的印度尼西亞』，273頁にて引用。）

68) 高偉濃，萬曉宏「東南亞華僑華人政策的變化及華人社會經濟概觀－東南亞華人情況2002年回顧與2003年前瞻之一」，『東南亞縱橫』，2003年5期。

69) 莊國土『華僑華人與中國的關係』，廣州：廣東高等教育出版社，2001年，311頁。

70) 溫北炎「印尼華人應居安思危之我見」，『東南亞研究』，2006年，74頁。

71) 湯平山「從同化政策到多元文化政策－談印尼政府華僑華人政策的變化」，『當代亞太』，2001年，57頁。

63) 楊陽「二戰後印尼政府的華人政策與華人参政」，『東南學術』，2003年第2期。

64) 許梅，黃麗嫦「試論華僑華人在推動中國與印尼關係發展中的獨特作用」，『八桂僑刊』，2009年9月第3期，36頁。

65) 賈都強「轉型進程中的印尼華人社會：現狀，問題和前景」，『當代亞太』，2006年第1期，53頁。

66) 鄧仕超「印尼華人的政治參與」，『東南亞華人的政治參與』，北京：中國華僑出版社，2004年，235頁。

華人議員がいる⁷²⁾。内閣では、郭建義が経済・金融部長および国家発展計画部長に、馮慧蘭が貿易部長に就任している。地方政治においては、張錦坤が県長に、黄少凡が市長に、黄漢山が副省長となっている。

中国の研究者である許利平は、「華人が政治の舞台で活躍すれば、インドネシアは再び元の状況には戻らないだろう」と述べている⁷³⁾。華人の参政は、華人の声を政治に反映させる最も有効な手段である。華人参政者は華人社会を代表して、政府や他の民族グループとの対話を進めることによって、相互理解を深めることができ、華人が現地により容易に受け入れられることが期待できるのである。

<文化・宗教・教育などの変化>

宗教や文化の差異も、原住民による排華感情の一因を担っていたことは否定できない。これは、インドネシアに限られたことではなく、マジョリティを占める原住民がムスリムであるマレーシアも、かつてはインドネシアと類似した状況にあった。しかし、マレーシアでは、過去の種族衝突事件を省みて、マジョリティを優先し権益を保障する一方で、民族融和政策を積極的に強調ながら、他民族にも政治、経済でも活躍の機会を与え、民族言語教育を保障し、彼らの権益を守ることに力を入れてきたために、近年、大きな排華事件は発生していない。インドネシアもようやくその段階に入ったといえる。

原住民と華人との文化や宗教の差異を更に助長していたのは、1967年制定の大統領令14号であった。該法令は公的な場での中国伝統行事の開催の禁止や、中国語表示の禁止などを定めたものであったために、原住民の、華人の宗教や文化に対する偏見が助長されることになった。こういった法律が廃止され、

ようやく華人の宗教や伝統文化が地位を得るようになってきている。

近年の中国との経済関係の強化にともなう、政府は華文教育にも力を入れるようになってきている。インドネシア政府は、小中学校における外国語科目の中に第2外国語として華文を組み入れ、2006年以降、インドネシアの全ての公立初級中学および高等中学において、中国語教育が必修科目とされるようになった⁷⁴⁾。都市部では、小中学校だけではなく、民間の中国語学習機関も数多く出現しており、華人だけではなく、原住民も中国語を学んでいる⁷⁵⁾。現在、インドネシアでは華文の家庭教師が3千人以上おり、うち5百人がジャカルタに集中している。インドネシア全域に103校の登録された華文学校や華文コースが存在している⁷⁶⁾。

原住民が、中国語を学ぶことによって、今後、多少なりとも華文刊行物を読む機会や、華人の伝統文化に触れる機会も増加するであろうし、言語を通して華人との交流も深まるであろうと考えられる。時間はかかるであろうが、原住民と華人との更なる理解が深まっていくことも期待できる。

インドネシアで旅行業に従事する華人の張旋は、2011年に北京青年報の記者のインタビューに対して、「一部のインドネシアの原住民も中国語を学び始めており、現在のインドネシアでの就職活動においては、中国語能力のある者は、英語能力よりも高く評価される傾向にある」と話している⁷⁷⁾。

1998年以前、制圧をうけていた孔教についても、他の主要宗教と同様の地位が保障されるようになった。2006年、ユドヨノ大統領は、1965年の大統領令一号と1969年の大統領令5

72) 鄭達「馬來西亞与印度尼西亚華人政策比較」、『華僑大學學報（哲學社會科學版）』，2009年第1期，83頁。および、廖建裕『現階段的印尼華人族群』，新加坡：新加坡國立大學中文系出版，2002年，29頁。

73) 「華僑回憶98印尼排華騷亂：華人地位今非昔比」、『騰訊網』，2008年06月19日，<http://news.qq.com/a/20080619/001351.htm>。

74) 黃麗嫦「中國與印尼關係發展中軟實力的提升及華僑華人的推動作用」（暨南大學修士論文），2010年6月8日，36頁。

75) 張霜「印尼：華文教育開創少數民族教育歷史」、『中國民族報』，2007年9月14日，第3版。

76) 許梅，黃麗嫦「試論華僑華人在推動中國與印尼關係發展中的獨特作用」、『八桂僑刊』，2009年9月第3期，36頁。

77) 「印尼總統要兩年內解決歧視華人問題」、『北京青年報』，2011年2月17日，<http://bjyouth.yynet.com/article.jsp?oid=76759878>。

号は有効であり、孔教は合法的な宗教であると承認した。そして、孔教が信仰宗教であると記載された身分証明書が初めて発行されることとなった⁷⁸⁾。

現在、ユドヨノ大統領は、孔教総会が主催する華人の旧正月行事に出席している。特に2007年の旧正月行事への出席の際には、インドネシア華人とインドネシアの各民族の平等のために、差別をなくすと明言した⁷⁹⁾。現在は、大統領の出席にともなって、多くの政府関係者、他の宗教指導者も孔教総会主催の行事に出席するようになってきている⁸⁰⁾。2011年の場合、大統領のほかの政府関係の出席者は、司法・安全部長、宗教部長、教育部長、婦女事務・児童保護部長、国務秘書、貿易部長、国民軍総司令、警察総監であった⁸¹⁾。

4. 現有する問題

<経済面での矛盾、誤解>

スハルト政権下の企業家と貧困線以下の人々との経済格差は非常に大きなものであった。スハルト政権下のインドネシア社会では、全国の企業グループの7、8割が華人所有のものであるという言説があった。実際にも、一部の華人の大企業は、時の政治家や軍人と密接な関係の上を築いた上で成り立っていたものであった。そういった状況は、多くの原住民の不満を招いていた⁸²⁾。現在、一部の華人企業家がインドネシアではなおも経済的に優位であることから、原住民の中には、華人をインドネシアの搾取者であると認識し続けている者もいる。

ワヒド大統領は、インドネシアの経済を立

て直すために、華人企業家に着目をした。華人の大企業の資本の取り込みを積極的に行う一方で、対華人政策の緩和に努めることによって、民族間の波風を立てたり華人からの反発を招いたりすることのないように、経済の立て直しを行ってきたが、まだ完全に改善はされていない⁸³⁾。

インドネシアの雑誌『コンパス (KOMPAS)』が2004年に実施した調査によると、多くの原住民が、企業家に対して負の印象を抱いていた⁸⁴⁾。このような状況を見ると、華人企業家がなおも多くの原住民からの理解を得ることは容易ではないと考えられる。

2004年に実施された調査によると、被調査者となった原住民の56%が、華人企業家に対して警戒心を抱いていると回答している⁸⁵⁾。

実際には、現在も、華人と原住民との経済格差の問題は、大幅に改善されてはいないといえる。2009年の国際労働組織の報告によると、毎年、華人を主とする管理職の報酬は9%の伸びを見せている一方で、原住民を主とする底辺の労働者層の報酬は1%の未達の伸びしかない⁸⁶⁾。この数字だけを見ても、両者の貧富の差が拡大されていることがわかる。

現在、多くの原住民が貧困線以下の生活を送っている状況で、排華勢力や民族主義者は経済格差の問題を利用して、あるいは、政客が経済危機における政府の対応への視線をそらすために、排華的な感情を煽っている⁸⁷⁾。政客のみならず、一部の民族主義者もまた、華人の経済的優位などを理由にして、原住民に華人との対立を煽るような動きを見せてい

83) 鄒雲保「瓦西德執政後の印尼華人」、『八桂僑刊』, 2001年第2期, 36頁。

84) 溫北炎「經濟全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」, 『東南亞研究』, 2005年, 74頁。

85) 『千島日報』, 2004年5月27日。(溫北炎「經濟全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」, 『東南亞研究』, 2005年第5期, 74頁にて引用。)

86) International Labour Organization, *Wages, by economic activity, Indonesia*, <http://laborsta.ilo.org/STP/guest>

87) 溫北炎「經濟全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」, 『東南亞研究』, 2005年第5期, 73-74頁。

78) 王愛平「印度尼西亞孔教的形成與發展」, 『暨南學報 (哲學社會科學版)』, 2010年第3期, 218頁。

79) 溫北炎「印尼華人融入當地主流社會的現狀, 挑戰和發展趨勢」, 『東南亞研究』, 2008年第4期, 66頁。

80) 鄒雲保「瓦西德執政後的印尼華人」, 『八桂僑刊』, 2001年第2期, 35-36頁。

81) 「印尼總統蘇西洛要求政府徹底解決華裔受歧視問題」, 『中國新聞網』, 2011年02月16日, <http://www.chinanews.com/hr/2011/02-16/2846753.shtml>。

82) 郭梁『21世紀初的東南亞社會與經濟』, 廈門: 廈門大學出版社, 2003年, 449頁。

る⁸⁸⁾。

<民族間の矛盾>

近年、なおも原住民の排華感情による事件が発生している。2005年11月、ジャカルタで「排華ショート・メッセージ事件」が発生した⁸⁹⁾。多くの原住民の携帯電話などに、華人がインドネシア人の財を搾取しているという内容のショート・メッセージが送信された。1998年の排華暴動の際のように人々を煽るメッセージであった。ユドヨノ大統領夫人もこのメッセージを受け取ったといわれている。政府の迅速な暴動を阻止する対応によって、最終的には排華事件には至らなかった⁹⁰⁾。

2007年12月、西カリマンタン省にて、原住民が華人居住地を襲撃する事件が発生した。当時、多くの原住民が、華人居住区にある著名な中国廟、華人の家屋および車両を破壊した。政府は早急に警察隊を動員して、暴徒による破壊行為を抑えたために、大規模な暴動には至らなかった⁹¹⁾。現地の市長は、民族間に存在する問題を深刻に受け止め、2008年、原住民の感情に配慮をして、旧正月の祝日および小正月に、華人の伝統的なパフォーマンス（タンキーの行進、獅子舞、龍舞など）の禁止令を出した⁹²⁾。

新国籍法も完全に華人を平等に扱っていないとの見方もある。元司法・人権部長であるマヘンドラと一部の地方の役人は、華人が公的な手続きをとる際に、国籍証明書の提示を過度に要求したと言われている。オリンピックのバドミントンの金メダリストである華人夫婦（魏仁芬、王蓮香）が、アテネ・オリンピックにて聖火リレーに参加する際のパスポート申請にも、原住民よりも長い時間を要し

た⁹³⁾。

一部のメディアもまた、「華人は現地社会に入り込んでいない。華人はインドネシアの中に自分の国を作っている」と華人批判を行っている⁹⁴⁾。実際に、植民地統治時代に作られた土地政策の名残もあって、現在も、華人の多くが都市部に居住し、原住民の多くが農村部に居住していることや、都市部の中でも、華人居住地は高級住宅地であり、原住民とは一線を画した場所であったりすることは事実である。こういった住み分けが更に、理解や疎通を困難にしているのである。

華人の政治活動についても、決して順調であるとはいえない。華人の陳金揚は、2010年にメダン市の市長選挙に立候補したが、第2段階目の選挙において、「民主党」および「專業集団党」の原住民の候補者に敗れた。ある研究者は、その選挙について、「スハルト政権下での40年あまりにおける反華人政策の影響が強すぎて、1998年にその政策が転換された今でも華人はなおも原住民から受け入れられていない。選挙に勝つために、多くの候補者が民族問題を持ち出している」と述べている⁹⁵⁾。

華人が当選した場合であっても、原住民の対立候補者の支持者からの攻撃は後を絶たない。例えば、黄少凡が地方都市の市長に当選して以来、原住民による反市長デモが起こったり、市内に設置された龍の彫像に抗議が寄せられたりしている。

2008年にその彫像の修復工事が実施されて以来、「イスラム陣線」を推すムスリム組織が、民衆に呼びかけて、何度も修復工事に対して抗議を行い、それを撤去するように要求した。そして、最後にはデモ隊を扇動して彫像の破壊を試みた。2010年6月には、ムスリム組織は更に民衆に呼びかけて、100メートル

88) 鄒雲保「瓦西德執政後の印尼華人」、『八桂橋刊』、2001年第2期、36頁。

89) 温北炎「印尼華人應居安思危之我見」、『東南亞研究』、2006年第5期、74-76頁。

90) 卓雅「印尼華人地位改善偏見尚存」、『新紀元週刊』、第110期。

91) 温北炎「印尼華人融入當地主流社會的現狀、挑戰和發展趨勢」、『東南亞研究』、2008年第4期、68頁。

92) 「印尼坤甸市禁止華人在元宵節舉行民俗表演」、『衢州新聞網』、2008年2月19日。

93) 温北炎「印尼華人融入當地主流社會的現狀、挑戰和發展趨勢」、『東南亞研究』、2008年第4期、68頁。

94) 温北炎「經濟全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」、『東南亞研究』、2005年第5期、74頁。

95) 林友順「印尼華人參政困阻」、『亞洲週刊』、2010年8月1日、30-31頁。

ルの横断幕に署名を募り、市議会に向けて、龍の彫像の撤去を要求した。その一方では、華人もまた、3キロメートルにおよぶ横断幕に署名を募り、龍の彫像の保護を、市議会に向けて請願している⁹⁶⁾。この龍の彫像事件だけを見ても、原住民と華人の対峙が浮き彫りになり、両民族間での矛盾が解消されていないことが理解できる。

2003年に、インドネシアの華人教師が実施した「インドネシア華文教育の社会アンケート調査」によると、非調査者のうちの大半の華人青年男性は、原住民女性との通婚を希望しておらず、その理由として、34%が宗教および文化的な習慣の相違という理由を挙げている⁹⁷⁾。

華人社会の原住民に対する慈善活動などでも、原住民全員が恩恵を受けているわけでもない。華人社会とはまったく接点がなく、華人に対する誤解が解けていない原住民もいる⁹⁸⁾。実際に、アチェの地震の際には、原住民が華人商店を略奪するという事件も起こっており⁹⁹⁾、パトン地震の際にも、原住民による救援隊は原住民のみを救援し、華人居住地区は無視されていたという¹⁰⁰⁾。現在もなお、「中国脅威論」などを報道し、華人との友好関係も表面的なものでしかないと強調しているメディアもある¹⁰¹⁾。華人と原住民との関係の改善には更なる時間と努力が必要だといえ

る。

5. おわりに

<華人の立ち位置>

原住民と華人が衝突なく共存するためには、政府は、国内の経済状況を改善し、原住民と華人との間の経済的な格差を解消することに努めなければならない。そのためには、政府は原住民が経済活動に参加できる機会を提供する努力をすることが必要である。従来のように、政治家や軍人と一部の華人企業家が手を組んで資源や経済力を独占することを避け、原住民の権益を保証する方策に転じなければならない¹⁰²⁾。同時に、これまで原住民が中心となってきた政治の舞台にも華人を登用し、全ての民族の権益につながる建設的な政策を打ち出す必要がある。

現在、大部分の華人はインドネシア国籍を取得し、インドネシア語を話すことができ、インドネシア名を使用している。2002年に、インドネシア華人に対して実施された調査によると、被調査者のうちの67%が「もしインドネシアにて大きな困難に直面した場合、インドネシアに残り、原住民とともに困難を克服していくことを選択する」と回答している。その調査では、被調査者の4%近くのみが、他国への移民を希望した¹⁰³⁾。この数字からも、多くの華人がインドネシアを自らの国とみなしていることがわかる。インドネシア国籍を有し、インドネシア人として生活している華人自身も、積極的にインドネシア社会に入り、原住民とともに、多元的な国家を築いていくために努力する必要があるだろう。

華人組織が企画する大きな宴会や式典などでは、多数の招待客のために盛大な宴席が設けられることが通常である。そこでは毎回のようには食べきれないほどの料理が振舞われ、参加者は大騒ぎをしている。貧困線以下の生活を送っている原住民からすると、信じられない光景であるといえる。こういった原住民

96) 「印尼華人仍面臨種族威脅，生存安全不容忽視」、『中評電訊』，2010年7月8日。

97) 温北炎「経済全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」、『東南亞研究』，2005年第5期，72-73頁。

98) 筆者が香港に居住するインドネシア人家事労働者5名（インドネシアの原住民）に、2010年11月に聞き取りを実施したところ、全員が、「インドネシアに居住していた際に、華人と接点を持ったことがなかった」、「華人と会話をしたことがなかった」と答えた。彼女たちは、香港に来て初めて華人と会話をしたという。そのうちの3名は、1998年の排華暴動のことを国内に居住していた際には一切知らず、その数年後、香港に労働に来て初めて事件を知ったという。

99) 『國際日報』，2006年1月13日。

100) 『國際日報』，2009年10月4日。

101) 「與中國做生意要小心！」、『時代』，2005年7月31日。（温北炎「経済全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」、『東南亞研究』，2005年第5期，73頁にて引用。）

102) 潘翎編『海外華人百科全書』，香港：三聯書店，1998年，168頁。

103) 温北炎「關於印尼華人融入當地主流社會的問題調查」、『東南亞研究』，2002年第2期，5頁。

の感情を、華人は理解しなければならないと一部の研究者は指摘している¹⁰⁴⁾。

従来から、一部の裕福なインドネシア華人のこういった派手な行動は、原住民の反感を買っていたことは事実である。1998年5月の排華暴動の後、従来のこういった派手な言動によって誤解が生じていたことを省みて、言動を慎むようになった華人も多いといわれているが、華人自身の原住民の感情に対する配慮は今もなお必要であるといえる¹⁰⁵⁾。

<自発的組織の役割>

近年、インドネシアでは、華人の自発的組織が、住民に対しても、積極的に支援活動を実施するようになってきている。例えば、ジャカルタ、バンドン、メダンといった華人口が多い都市では、華人組織が漢方治療などの医療サービスが無償で提供したりするようになってきている。また、2004年12月にインド洋地震による津波発生によって、更なる経済危機に面した際にも、多くの華人が被災地や被災者に援助を実施している。例えば、ジャカルタの華人組織は「ジャカルタ華人遺族聯合震災支援センター」を設立し、民衆に支援を呼びかけた。そういった華人組織の支援活動に対して、2005年の旧正月に、ユドヨノ大統領は謝意を表明している¹⁰⁶⁾。

2006年、ジャワ省中部でマグニチュード6.2の地震が発生し、多くの原住民の死傷者が出た際に、中国がすばやくインドネシアに対して、200万米ドルの支援を申し出、更に1,000万人民币に相当する支援物資および44名の中国人の国際救援隊を現地に送った。現地の華人も通訳として支援を行った¹⁰⁷⁾。その際には、インドネシア華人作家協会および黎明合唱団は合同で、原住民の被災者のためにチャリティー公演を行い、約6,000万インド

ネシアルピアをジャワ島中部に寄付している。これに対して、原住民の著名詩人であるレン・ドゥラは、華人の支援に謝意を示し、両民族の支えあいの精神が心の支えになると述べた¹⁰⁸⁾。

また、華人との理解を深め、共存することを望んでいる原住民の組織もある。2003年、インドネシア人協会主席のアミン・ライスは華人に向けて、「インドネシアでは多くの民族がいる中で、華人は多かれ少なかれ差別を受けてきたことは否定できない。これに対して我々は見て見ぬふりをすることはできない。今後この切実な問題に対して努力して克服しなければならない。」と述べている¹⁰⁹⁾。

<インドネシア・中国関係の作用>

インドネシアと中国の経済貿易関係が密接になり、経済状況が回復しつつある現在、それを全ての民族に還元し、国家全体の利益につなげていけるかどうか、民族間の経済格差の解消の鍵となる。中国との経済貿易関係が強まり、中国との関係が改善される中で、華人の存在価値も見直されるようになってきている。そして、華文教育の復活による華文学習者数は、このインドネシア中国関係の発展ともあいまって増加しており、その中には原住民も含まれている。これも、両民族の距離を縮める作用となっている。インドネシアにおける民族間の隔たりや矛盾を解決するためには、政府による民族融和政策のみならず、原住民、華人の3者がともに、民族融和に向けての努力をしない限り、民族問題の解決は難しいといえるだろう。

そして、インドネシアと中国の経済貿易の発展のためだけではなく、民族が共存する多元的な国家の建設を目指すためにも、全ての国民が他の民族の文化、習慣、価値観を尊重し、受け入れることが重要であり、それを推し進めることが、現政府に最も必要とされる政策であるといえる。

104) 餘歌滄「印尼華人社團重生十年」、『亞洲週刊』, 2009年7月12日, 18頁。

105) 徐長恩「印尼華人融入主流社會研究」(暨南大學修士論文), 2008年5月5日, 32頁。

106) 溫憲「中國印民永做好夥伴」、『人民日報海外版』, 2005年04月26日。

107) 彭碧波「患難與共華族心--爪哇地震救援親歷」、『中國應急救援』, 2007年3期。

108) 許梅, 黃麗嫦「試論華僑華人在推動中國與印尼關係發展中的獨特作用」、『八桂僑刊』, 2009年9月第3期, 37頁。

109) 上掲載書, 73-74頁。

<参考文献(アルファベット、漢語拼音順)>

1. 書籍

C. A. Coppel, *Indonesian Chinese in Crisis*, London: Oxford University Press, 1983.

郭梁『21世紀初的東南亞社會與經濟』, 廈門: 廈門大學出版社, 2003年。

郭睦興, 汪峰, 李天榮『印尼暴亂與菲華心聲』, 菲律賓: 慈橋基金會, 2001年。

Leo Suryadinata, *Political Thinking of the Indonesian Chinese 1900-1995*, Singapore: Singapore University Press, 1999.

廖建裕『現階段的印尼華人族群』, 新加坡: 新加坡國立大學中文系出版, 2002年。

潘翎編『海外華人百科全書』, 香港: 三聯書店, 1998年。

溫北炎、鄭一省『後蘇哈托時期的印度尼西亞』, 北京: 世界知識出版社, 2006年。

楊聰榮『新秩序下的混亂: 從印尼暴動看華人的政治社會關係』, 台北市: 台灣國際研究學會, 2007年。

王廣武『中國與海外華人』, 香港: 商務印書館, 1994年。

莊國土『華僑華人與中國的關係』, 廣州: 廣東高等教育出版社, 2001年。

中國和世界雜誌社編輯部『華裔的悲情』, 中國和世界雜誌社, 1998年。

2. 學術誌・定期刊行物

郭婕妤「印尼族際關係中華人的困境——從文化視角所作的探索」(廈門大學修士論文), 2007年5月。

鄧仕超「印尼華人的政治參與」, 『東南亞華人的政治參與』, 北京: 中國華僑出版社, 2004年。

丁麗興「試論後蘇哈托時代印尼華人社團與印尼多元和諧社會的構建」, 『東南亞研究』, 2009年第5期。

高偉濃, 萬曉宏「東南亞華僑華人政策的變化及華人社會經濟概觀——東南亞華人情況2002年回顧與2003年前瞻之一」, 『東南亞縱橫』, 2003年第5期。

高偉濃, 郝洪梅「試析‘五月風暴’後印尼華

人政策的新走向及華人的處境」, 『東南亞縱橫』, 2003年第10期。

何純「印尼華人問題研究」, 『湖南經濟管理幹部學院學報』, 2006年9月。

賈都強「轉型進程中的印尼華人社會: 現狀、問題和前景」, 『當代亞太』, 2006年第1期。

黃麗嫦「中國與印尼關係發展中軟實力的提升及華僑華人的推動作用」(暨南大學修士論文), 2010年6月8日。

李皖南「印尼2010年政治、經濟、外交形勢回顧與展望」, 『東南亞研究』, 2011年第2期。

梁立基「印度尼西亞華人的歷史地位、作用和貢獻」, 『華僑華人歷史研究』, 2004年3期。

林友順「印尼華人參政困阻」, 『亞洲週刊』, 2010年8月1日。

彭碧波「患難與共華族心——爪哇地震救援親歷」, 『中國應急救援』, 2007年第3期。

湯平山「從同化政策到多元文化政策——談印尼政府華僑華人政策的變化」, 『當代亞太』, 2001年第6期。

卓雅「印尼華人地位改善 偏見尚存」, 『新紀元週刊』, 第110期。

王愛平「印度尼西亞孔教的形成與發展」, 『暨南學報(哲學社會科學版)』, 2010年第3期。

王小民「印尼的華人同化政策評析」, 『東南亞研究』, 2005年第5期。

溫北炎「關於印尼華人融入當地主流社會的問卷調查」, 『東南亞研究』, 2002年第2期。

溫北炎「經濟全球化背景下印尼華人進一步融入當地社會的機遇與挑戰」, 『東南亞研究』, 2005年第5期。

溫北炎「印尼華人應居安思危之我見」, 『東南亞研究』, 2006年第5期。

溫北炎「印尼華人融入當地主流社會的現狀、挑戰和發展趨勢」, 『東南亞研究』, 2008年第4期。

文峰「文化適應的失敗——印尼華人困境再思考」, 『東南亞』, 2001年第2期。

許梅, 黃麗嫦「試論華僑華人在推動中國與印尼關係發展中的獨特作用」, 『八桂僑刊』, 2009年9月第3期。

徐長恩「印尼華人融入主流社會研究」(暨南大學修士論文), 2008年5月5日。

楊啟光「路在何方: 21世紀的印尼華人對當今

「印尼華人分離分治的一種文化學思考」,『東南亞研究』,2003年2期。
楊陽「二戰後印尼政府的華人政策與華人參政」,『東南學術』,2003年第2期。
餘歌滄「印尼華人社團重生十年」,『亞洲週刊』,2009年7月12日。
「與中國做生意要小心!」,『時代』,2005年7月31日。
『偵探』,1998年第7期。
鄭達「馬來西亞與印度尼西亞華人政策比較」,『華僑大學學報(哲學社會科學版)』,2009年第1期。
鄒雲保「瓦西德執政後的印尼華人」,『八桂僑刊』,2001年第2期。

3. 新聞(ウェブニュースも含める)

「冀促和諧消除歧視 印尼總統吁華族與它族融為一體」,『中國新聞社』,2011年2月22日。
『國際日報』,2006年1月13日。
『國際日報』,2008年6月25日。
『國際日報』,2009年10月4日。
「華僑回憶98印尼排華騷亂:華人地位今非昔比」,『騰訊網』,2008年06月19日, <http://news.qq.com/a/20080619/001351.htm>。
黃昆章「印尼華人地位未完全改善」,『信報』,2005年7月21日。
『羅盤報』,1998年6月23日。
羅綺萍「中國駐印尼大使盧樹民:印尼災區並無排華」,『21世紀經濟』,2005年01月10日。
李潔思「排華事件過去十年華人參政取得進展 印尼華人加快融合腳步」,『環球時報』,2008年5月16日。
廖建裕「印尼總統選舉與印尼華人」,『新加坡聯合早報』,2009年7月7日。
『千島日報』,2004年5月27日。
溫憲「中國印民永做好夥伴」,『人民日報海外版』,2005年04月26日。
夏英:「“印尼與中國在南海無爭端”一訪印度民西亞總統西洛·班邦·尤多約諾」,『南方週末』,廣東:南方報業傳媒集團,2011年8月4日,第A8版。
「印尼概況」,『新華網』 http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-06/18/content_445

743_1.htm。

「印尼華人仍面臨種族威脅,生存安全不容忽視」,『中評電訊』,2010年7月8日。
「印尼華人盼總統廢歧視」,『明報』,2004年7月27日。
「印尼坤甸市禁止華人在元宵節舉行民俗表演」,『衢州新聞網』,2008年2月19日。
「印尼總統表示要保證貧苦華人民事權益」,『新華網』,2008年02月13日, http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-02/13/content_7597914.htm。
「印尼總統蘇西洛要求政府徹底解決華裔受歧視問題」,『中國新聞網』,2011年02月16日, <http://www.chinanews.com/hr/2011/02-16/2846753.shtml>。
「印尼總統要兩年內解決歧視華人問題」,『北京青年報』,2011年2月17日, <http://bjyouth.ynet.com/article.jsp?oid=76759878>。
「印尼總統希望華人社團成推動印尼與中國關係的橋?」,『中國東盟協會網』, <http://www.chinaasean.org/html/report/18992-1.htm>。
余謙梁「印尼亞齊華人實際遇難人數可能多達兩千」,『新華每日電訊』,2005年01月08日,第1版。
張敏,李士君「印尼將創立三十五年來首家華文學校」,『檢察日報』,2000年6月26日,第8版。
「中國國務院總理溫家寶與印尼總統蘇西洛舉行會談」(中華人民共和國中央人民政府),2011年11月17日, http://www.gov.cn/ldhd/2011-11/17/content_1996772.htm。
翟景升「印尼華人不再需國籍證」,『世界報導』,2002年06月22日,第3版。
「與中國做生意要小心!」,『時代』,2005年7月31日。

4. 調查資料

International Labour Organization, Wages, by economic activity, Indonesia, <http://laborsta.ilo.org/STP/guest>